

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,039,426	9,777,499	12,567,067
経常利益 (千円)	857,186	1,103,451	1,162,810
四半期(当期)純利益 (千円)	543,008	728,341	663,311
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	13,865,992	13,865,992	13,865,992
純資産額 (千円)	4,666,316	5,366,532	4,806,390
総資産額 (千円)	7,622,287	8,311,458	8,340,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.76	60.03	54.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	61.2	64.6	57.6

回次	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.22	18.88

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の金融政策の影響、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速、原油価格下落の影響等により、先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を背景に、金融業などを中心とした企業のソフトウェア投資は、総じて堅調に推移しておりますが、IT技術者不足により人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は当事業年度を初年度とする中期事業計画（2015年～2017年度）をスタートさせ、「継続的かつ安定的な事業拡大」、「ES（社員満足度）の向上」、「モノ作り力の向上」を重点戦略とした具体的取り組みを推進しております。また、営業活動面におきましては既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は9,777百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,095百万円（同28.9%増）、経常利益は1,103百万円（同28.7%増）、四半期純利益は728百万円（同34.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は8,087百万円（前年同期比15.6%増）となりました。ネット証券会社の基幹システム、証券フロントシステム及びデリバティブ案件等の受注が伸びた証券系業務は1,474百万円（同46.1%増）、メガバンク統合対応の継続に加え、税制改正対応の案件や投信関連業務の受注が伸びた銀行系業務は1,871百万円（同21.4%増）、基幹システムの保守案件が拡大した生命保険系業務は1,966百万円（同20.4%増）と好調に推移しました。また、大型統合案件の終了等により、損害保険系業務は2,599百万円（同0.1%減）となりました。

非金融系分野の売上高は1,438百万円（同18.9%減）となりました。開発案件の稼動に伴い、医療・福祉系業務は602百万円（同25.0%減）、運輸・郵便系業務は247百万円（同41.7%減）と前年同期を下回りましたが、通信系業務は大型基盤案件等の獲得により、329百万円（同31.2%増）と伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は9,526百万円（同8.6%増）となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は運用の統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は251百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期会計期間末における総資産は8,311百万円となり前事業年度末に比べ29百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が408百万円、仕掛品が126百万円、投資有価証券が20百万円、繰延税金資産（固定資産）が20百万円増加し、売掛金が454百万円、繰延税金資産（流動資産）が125百万円、無形固定資産が11百万円、その他（投資その他の資産）が13百万円減少したことによります。

負債合計は2,944百万円となり前事業年度末に比べ589百万円減少しております。これは主として、未払費用が42百万円、退職給付引当金が75百万円増加し、買掛金が75百万円、未払金が119百万円、未払法人税等が252百万円、賞与引当金が176百万円減少したことによります。

純資産は5,366百万円となり、前事業年度末に比べ560百万円増加しております。これは主として、四半期純利益728百万円を計上したこと、剰余金の配当により181百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は64.6%となり、前事業年度末に比べ7.0ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,865,992	13,865,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	13,865,992	13,865,992	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	13,865,992	-	526,584	-	531,902

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,733,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,117,000	121,170	-
単元未満株式	普通株式 15,292	-	-
発行済株式総数	13,865,992	-	-
総株主の議決権	-	121,170	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	1,733,700	-	1,733,700	12.50
計	-	1,733,700	-	1,733,700	12.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,935,521	5,344,504
売掛金	1,840,209	1,386,063
有価証券	405,782	405,893
仕掛品	8,587	134,899
繰延税金資産	203,326	78,087
その他	63,751	56,362
貸倒引当金	5,521	4,146
流動資産合計	7,451,659	7,401,664
固定資産		
有形固定資産	26,180	31,386
無形固定資産	37,553	25,866
投資その他の資産		
投資有価証券	154,303	174,664
繰延税金資産	518,070	538,483
その他	157,581	144,142
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	825,205	852,540
固定資産合計	888,939	909,793
資産合計	8,340,598	8,311,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	670,019	594,062
リース債務	3,168	3,194
未払金	149,622	30,199
未払費用	109,659	152,283
未払法人税等	309,043	56,777
賞与引当金	360,970	184,223
役員賞与引当金	8,950	-
その他	263,545	181,988
流動負債合計	1,874,979	1,202,728
固定負債		
リース債務	6,440	4,041
退職給付引当金	1,507,721	1,583,102
役員退職慰労引当金	145,066	155,053
固定負債合計	1,659,227	1,742,197
負債合計	3,534,207	2,944,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	4,242,186	4,788,544
自己株式	545,581	545,581
株主資本合計	4,755,090	5,301,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,299	65,084
評価・換算差額等合計	51,299	65,084
純資産合計	4,806,390	5,366,532
負債純資産合計	8,340,598	8,311,458

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,039,426	9,777,499
売上原価	7,430,978	7,890,713
売上総利益	1,608,448	1,886,786
販売費及び一般管理費	758,869	791,536
営業利益	849,578	1,095,250
営業外収益		
受取利息	229	192
受取配当金	2,115	2,815
保険返戻金	832	575
保険事務手数料	783	730
貸倒引当金戻入額	1,447	1,375
保険配当金	1,495	1,490
その他	902	1,098
営業外収益合計	7,804	8,277
営業外費用		
支払利息	95	69
固定資産除却損	102	6
営業外費用合計	197	76
経常利益	857,186	1,103,451
特別損失		
減損損失	659	-
特別損失合計	659	-
税引前四半期純利益	856,527	1,103,451
法人税、住民税及び事業税	245,295	276,860
法人税等調整額	68,222	98,249
法人税等合計	313,518	375,109
四半期純利益	543,008	728,341

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	18,087千円	16,850千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	151,658	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,983	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44.76円	60.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	543,008	728,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	543,008	728,341
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,528	12,132,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。